

転換期のロシア天然ガス外交と3・11後の日露エネルギー協力の行方 (特集 世界の資源外交 -- 資源外交の新展開)

著者	畔蒜 泰助
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	211
ページ	11-15
発行年	2013-04
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00003725

資源外交の新展開

転換期のロシア天然ガス外交と 3・11後の日露エネルギー協力 の行方

畔蒜 泰助

はじめに

本稿の目的は、まず、所謂シェールガス革命を受けて、今まさに大きな転換期にある天然ガスを軸としたロシアの資源エネルギー外交の現状を、彼らが従来から大きなプレゼンスを有する欧州市場からアジア太平洋地域への市場多角化の試みという文脈のなかで検証する。そして、それが福島原発事故後の日露エネルギー協力交渉に与えるインプリケーションについて考察することにある。

●ガスプロム社の「東方ガス化計画」

二〇〇三年、露エネルギー省が公表した『ロシアの二〇二〇年までにエネルギー戦略』の冒頭は次のように始まる。

（ロシアの）莫大なエネルギー資源と強力な燃料エネルギー複合

体は国内・国外政策を遂行する為の手段であり、世界のエネルギー市場においてロシアが担う役割に よって大いにその地政学的な影響力が決定される。

従来、ロシアが繰り広げる資源エネルギー外交上の駆け引きを支える最大のツールは世界最大の埋蔵量と生産量を誇る天然ガスの独占企業体ガスプロム社であり、その地政学的な力の源泉は、同社の欧州天然ガス市場における強固な立場にある。また、欧州諸国に輸出される天然ガスの大部分はソ連時代の開発された西シベリアの天然ガス田からのものである。

だが近年、中国を筆頭とするアジア太平洋諸国の国際政治・経済に占める比重が格段に高まるなか、欧州地域に極端に偏った天然ガス市場のアジア太平洋地域への多角化の必要性はロシアの公式文

書でも具体的に指摘されている。

ロシアがアジア太平洋地域への天然ガス市場の多角化に本格的に着手したのは、二〇〇六年三月のプーチン大統領の訪中時に遡る。

この時、プーチン大統領立ち会いのもと、ガスプロム社と中国CNPCC社が、年間六八〇億立方メートルの天然ガスを西方・東方の二本のパイプラインを通じて供給することで基本合意に達した。その四カ月後の同年七月、ロシア政府は連邦法でガスプロム社に天然ガス輸出の独占権を付与している。

そしてプーチン大統領が出席した二〇〇七年九月のシドニーでのアジア太平洋経済協力(APEC)首脳会議で、二〇一二年九月のAPEC首脳会議がロシア極東のウラジオストックで開催されること が決定されると、同年九月、ロシア政府は前年の中国との天然ガス

供給に関する基本合意を包括した「中国その他のアジア太平洋諸国へのガス輸出を視野に入れた東シベリアおよび極東における統一ガス生産・輸送・供給システム構築計画」（通称「東方ガス化計画」）を発表。その計画実行のコーディネーターにガスプロム社を任命した。

「東方ガス化計画」とは、サハリン、ヤクート（サハ）、イルクーツク、クラスノヤルスクの四地域を天然ガス生産センターとし、ロシア西方地域とは違い、その多くが依然として石炭火力に依存している東方地域のガス化を進めると共に、その延長線上でアジア太平洋地域への天然ガス輸出体制も整えることを目指すもの。アジア太平洋地域への輸出用としては、サハリン、ヤクート、イルクーツクにある天然ガス田が想定された。

実際、サハリンには共に米欧エネルギー・メジャーと日本企業が関わるサハリン1とサハリン2、現在ガスプロム社が開発を進めているサハリン3が存在する他、東シベリアにはヤクートのチャヤンダ天然ガス田（埋蔵量：約一兆三〇〇〇立方メートル）、イルクーツクのコヴィクタ天然ガス田（埋

蔵量約二兆立方メートル」といった巨大な天然ガス田が未開発のまま眠っているのだ。

ところで、これらの内、この当時から現在に至るまで、対外輸出用に天然ガスの生産準備が整っている天然ガス田は、サハリン1とサハリン2の二つのプロジェクトしかない。この内、米エクソン・モービル社（三〇％）がオペレーターを務め、日本のサハリン石油ガス開発（SODECO・三〇％）や露国営ロスネフチの関連会社二社（計二〇％）、インド国営ONGC社（二〇％）がそれぞれ保有するサハリン1プロジェクトは、二〇〇一年六月、サハリンから日本海岸か太平洋岸のいずれかの海底にパイプラインを敷設して、日本に天然ガスを供給する計画を発表した。ところが、結局、東京電力を始めとする電力会社が購入に動かなかった為、この計画は実現しなかった。

く、サハリンに液化天然ガス（LNG）プラントを建設し、日本をはじめとするアジア太平洋地域の需要家にタンカーでLNGを供給する計画を発表。東京電力を始めとする需要家が相次いでLNGの購入意向を示したことから、二〇〇三年五月、正式な「事業化」を宣言した。二〇〇六年七月、ガスプロム社に天然ガス輸出の独占権が付与されると、サハリン・エナジー社との間で、同社へのガスプロム社の参加の議論が始まり、その後、環境問題を巡るロシア政府とサハリン・エナジー社の間の一連の騒動を経て、二〇〇六年一月、ガスプロム社がサハリン・エナジー社の株式五〇％十一株を七四億五〇〇〇万ドルの譲渡価格で取得した。この所謂「サハリン2問題」もまた、この時期、ロシアが活発化させ始めたアジア太平洋地域での資源エネルギー外交の一環と捉えるべきであろう。二〇〇九年三月、サハリン・エナジー社のLNGプラントから日本向けにLNGが初出荷された。現在、我が国は輸入する天然ガス（全てLNG）の約一〇％はこのサハリン2プロジェクトからのものである。

●ガスプロム社主導のウラジオLNGプロジェクト

さて前述のとおり、二〇〇六年三月、ガスプロム社はCNPCC社との間で西方・東方の二本のガスパイプラインを通じて、年間六八〇億立方メートルの天然ガスを供給する基本合意に達していたが、その後、紆余曲折がありながら、今日に至るまで、ガスプロム社はCNPCC社との間で正式な天然ガスの売買契約を締結出来ないでいる。中央アジアのトルクメニスタンとの間で締結したガスパイプライン経由での安価な価格での天然ガス輸入や中東諸国からのLNG輸入など、その供給源の多角化を積極的に進める中国側と天然ガスの売買価格で折り合えないからだ。

一方、二〇〇〇年初頭、サハリンから日本へのパイプラインによる天然ガス輸出を計画していたサハリン1プロジェクトのオペレーターのエクソン・モービル社は、日本国内の需要家の理解が得られなかったことから、この計画を一且凍結。そのうえで、二〇〇六年一〇月、エクソン・モービル社はやはり中国CNPCCとの間で年間八〇億立方メートルの天然ガスを

サハリンから中国に敷設するパイプラインで供給する予備協定に調印した。しかし、エクソン・モービル社が中国側と天然ガスの販売価格で折り合えたとしても、ロシアからの天然ガス輸出に関する独占権を有するガスプロム社の同意が得られない限り、このプロジェクトの実現は不可能である。ガスプロム社はサハリン1の天然ガスをロシア国内向けに回す必要があるとし、エクソン・モービル社に中国向け輸出を断念するよう働きかけた。

そんななか、二〇〇九年五月のプーチン首相の訪日時に浮上したのが、ウラジオストックでの新規の液化天然ガス（LNG）プロジェクトだった。ガスプロム社は既に二〇〇九年三月、サハリン2のLNGプロジェクトからアジア太平洋諸国にLNGの輸出を開始している。だが、前述のとおり、これは同プロジェクト実現間近に、そのオペレーターであるサハリン・エナジー社株の過半数を、政治的に買収した結果に過ぎなかった。これに対して、ウラジオLNGプロジェクトはその天然ガス供給源の確保も含めて、アジア太平洋地域においてガスプロム主導で実施

される初めての天然ガス市場の獲得プロジェクトだった。

ここで注目すべきは、このガスプロム社のカウンタートパートに、経済産業省傘下の資源エネルギー庁や伊藤忠商事、石油資源開発、丸紅などサハリナーの権益三〇％を保有するサハリン石油ガス開発(SODECO)の株主が軒並み名を連ねている点である。

前述のとおり、二〇〇〇年初頭、サハリナープロジェクトの権益をそれぞれ三〇％保有するエクソン・モービル社と日本連合のSODECOは共同で、サハリンから日本へのパイプラインによる天然ガス輸出計画の実現を目指した。だが、これが頓挫すると、エクソン・モービル社はサハリンから中国へのパイプラインによる天然ガス輸出に向け中国側と交渉を開始。一方、SODECOへの出資者である資源エネルギー庁や伊藤忠商事などは、サハリナーの天然ガスを何とか日本に輸入するべく、ガスプロム社主導のウラジオ LNG プロジェクトへの協力を検討し始めた。つまり、既に生産体制は殆ど整っているが売却先の決まっていないサハリナーの天然ガスを巡って、《エクソン・モービ

ル社 対 ガスプロム社+資源エネルギー庁並びに伊藤忠商事など SODECO への出資者》という構図が出来上がった。あの福島原発事故が勃発した二〇一一年三月一日とは、まさにそんな最中のことだった。

●ウラジオ LNG プロジェクトの迷走

福島原発事故を受け、我が国の原子力発電所の大半が停止したことから、化石燃料、とりわけ天然ガスの輸入量が急増した。ロシアでも中国との天然ガス交渉が相変わらず進捗しないなか、「今こそ新たな日本の天然ガス市場を獲得するチャンス」との期待が高まった。それはまた、ここ数年の北米発のシェールガス革命の余波で、本来、アメリカ市場向けに準備されていた LNG が大量かつ安値で欧州のスポット市場に流れ込み、そこに欧州経済の急速な落ち込みも加わって、ガスプロム社が欧州市場で苦戦を強いられていることから、アジア太平洋地域への市場の多角化が従来以上に切実な問題として差し迫っているタイミングとピッタリと重なった。

それ故、前述のウラジオ LNG

プロジェクトが日露エネルギー協力交渉の最重要テーマとなるのは必然と思われた。二〇一二年九月八日、ウラジオ APEC 開催中のウラジオストックで、プーチン大統領と野田首相(当時)と二度目の首脳会談を行った。この際、ガスプロム社のアレクセイ・ミレル

社長と資源エネルギー庁の高原一郎長官が、プーチン大統領と野田首相の立ち会いのもと、「ウラジオストック LNG プロジェクトに関する覚書(以下ウラジオ覚書)」に調印した。本覚書に関して、資源エネルギー庁が発表したプレスリリースによると「ガスプロムは本年末までに投資決定の準備を終了する予定であり、その結果によって、ガスプロムと日本企業はプロジェクトへの参加可能条件およびプロジェクトの授業体制の構築に関する協議を行う意向を確認した」とある。

これを文字どおり解釈すれば、共同事業化調査はまだ完了しておらず、従って LNG プラント建設への投資決定もまだということである。一体、何が問題なのか？

実は、ウラジオ LNG プロジェクトは、まだ天然ガスの供給源を確定出来ておらず、生産コストか

らみた採算性の判断が下せないでいた。当時想定された天然ガスの供給源は三つあった。

まず、前述のサハリナープロジェクトである。同プロジェクトは埋蔵量的にも生産準備という意味でも申し分ないが、オペレーターのみエクソン社はガスプロム社の再三の要請にもかかわらず、価格面などから、ウラジオ LNG プロジェクトへの天然ガス供給には消極的だった。埋蔵量的には有望と目されているサハリン 3 プロジェクトは、プーチン大統領の指示のもと、ガスプロム社が急ピッチでボーリング作業を続けているが、その生産開始が大幅に遅れている。

また、前述のとおり、東シベリアのヤクート(サハ)共和国にチャヤンダ天然ガス田という巨大な天然ガス田がある。だが、ガス田そのものの性質から開発自体に相当コストが掛るうえ、ウラジオストックまで三二〇〇キロものパイプラインを敷設する必要がある。よって、ロシア政府が余程の優遇措置でも取らない限り、チャヤンダの天然ガスをベースに同 LNG プラントからの LNG 価格を試算すると相当割高になり、日本国内

での買い手をつつけることはかなり困難だというのが業界関係者の一致した見方だった。

それにもかかわらず、二〇一二年一〇月二九日、ガスプロム社のミレル社長が突如、プーチン大統領との会談のなかで「チャヤンダ天然ガス田の開発並びに同天然ガス田とウラジオLNGプラントを繋ぐサハ（ヤクト）―ハバロフスク―ウラジオストック（SKV）パイプライン建設に着手する。総投資額は七七〇〇億ルーブル（約三兆円）で、二〇一七年までの完成を目指す」と報告した。

日本政府筋の情報によると、ウラジオ覚書調印時、ガスプロムのミレル社長が「ウラジオLNGのガス供給源はサハリナーを考えている」と明言していたという。それでも、このタイミングでガスプロムのミレル社長がプーチン大統領に対して、チャヤンダ開発に言及したということは、コスト的にも量的にも最有力とガスプロム自身も考えているサハリナーからの天然ガス供給に関するエクソン・モービル社との交渉が思うように進んでいないことの裏返しなので、と推測された。

一方、ガスプロム社ミレル社長

のチャヤンダ開発発言が飛び出た直後の一月四日、東京ガスや石油資源開発、日鉄住金パイプライン&エンジニアリングの企業連合が、サハリンと首都圏を結ぶ約一四〇〇キロのガスパイプライン建設の事業化調査を行っていることが朝日新聞報道で明らかになった。天然ガス供給源としては、やはりサハリナーを想定し、石狩―苫小牧の一部陸上以外は海岸沿いに鹿島まで海底に敷設する。コストは三〇〇〇〜四〇〇〇億円程度。サハリナーからの天然ガス供給を前提としたウラジオLNGプラント構想と比較しても、割安になる。また、サハリナーのオペレーターであるエクソン・モービル社には既に説明済みとあるという。

ガスプロム社主導のウラジオLNGプロジェクトが、天然ガス供給源の確保を巡って迷走を繰り返すなか、二〇〇〇年初頭、エクソン・モービル社や日本連合のSODECOらが推進したサハリンから日本へのパイプライン・プロジェクトが東京ガスなどの主導で再浮上してきたのだ。

●サハリンLNGプロジェクトの急浮上

かくして、ウラジオLNGにせよ、サハリン・パイプラインにせよ、その去就は、現時点では唯一の天然ガス供給源であるサハリンプロジェクトのオペレーターであるエクソン・モービル社が最大の鍵を握っていると思われた。

すると、この二〇一三年二月一日、驚きのニュースが世界を駆け巡った。二〇一一年八月の北極海沖資源開発での戦略提携以来、緊密な関係にあるロシアの国営石油会社ロスネフチとエクソン・モービル社が、極東地域でのLNGプラント建設プロジェクトの可能性を検討すると発表したのだ。一部報道によれば、極東地域とは具体的にはサハリンを指すという。とすれば、その天然ガス供給源はサハリン以外には考えられない。このサハリンLNGプロジェクト急浮上の背景をどう理解すべきなのか？

まず、これはガスプロム社主導のウラジオLNGプロジェクトとは全く別物である。ロシア側の推進主体がロスネフチだからだ。しかし、ロシアではガスプロム社に天然ガス輸出の独占権が付与さ

れているのではなかったか。ここで注目すべきは、このロスネフチ―エクソン・モービル合意が発表されたその日、露エネルギー産業に関する大統領委員会の場で、プーチン大統領が初めて、LNG輸出の独占体制の段階的な自由化の可能性に初めて言及したという事実である。

かねてより、ガスプロム社以外の独立系の天然ガス会社はガスプロム社による天然ガス輸出独占体制の自由化を求めており、その筆頭はノバテック社だった。同社はプーチン大統領と古くからの友人関係にある共同代表者の一人、ゲナジー・ティムチェンコのロビイング力を背景に、ロシア北方のヤマル半島にある世界最大級のガス田への権益の一部への参入を勝ち取っている。同社はアジア太平洋市場へのLNG輸出を念頭に、ガスプロム主導の「東方ガス化計画」とは全く別にヤマルLNGプロジェクトの実現を目指している。

また、ここに来て、ノバテック社以上にガスプロム社の天然ガス分野の独占体制を脅かす強力なライバルが登場してきた。それが、プーチン大統領の側近中の側近であるイーゴリ・セチン前副首相(エ

エネルギー産業担当）率いるロスネフチ社である。

ロスネフチ社は米エクソン・モービル社と北極海沖での資源開発で戦略提携を構築している他、二〇一二年一〇月、英BP社とロシアの投資家グループが折半出資するロシア第三位の石油会社TNK-BP社を買取することで、BP社との戦略的パートナーシップ関係を構築。一躍、世界最大の石油会社に躍り出た。この時点で、専門家の間では、ロスネフチ社が天然ガス分野でもノバテック社以上にガスプロム社の独占体制を脅かす存在になる可能性が指摘されていたが、まさにそのとおりの展開になりつつある。

●日露エネルギー協力交渉へのインプリケーション

このロスネフチ・エクソン・モービル合意が発表されるや否や、すかさずセチンが動いた。僅か六日後の二月一九日、セチン社長率いるロスネフチ訪問団が来日し、サハリン1プロジェクトの日本側の出資母体であるSODECO関係者と会談した他、SODECOの出資者で、ウラジオLNGプロジェクトへの協力を検討中の

伊藤忠商事、丸紅、石油資源開発、国際石油開発帝石の各社とも会談している。

その会談の詳細は明らかになっていないが、サハリンLNGプロジェクトが議題になったのは間違いなさだろう。

一方、ガスプロム社は二〇一三年二月二一日、ウラジオLNGプロジェクトの建設に着手し、二〇一八年に稼働させる計画を決定したと発表。その天然ガス供給源としては、サハリン、チャヤンダに加え、コヴィクタの三つを挙げている。これは、ロスネフチ社の積極攻勢に対抗する意味合いが強く、依然としてそのガス供給源の確保の見通しは立っていないとみる。

さて、前述のとおり、ウラジオLNGプロジェクトが浮上した時点で、販売先の決まっていないサハリン1の天然ガスを巡り、《エクソン・モービル社対ガスプロム社+資源エネルギー庁並びに伊藤忠商事などSODECOへの出資者》という構図が生まれていたが、サハリン1のオペレーターであるエクソン・モービル社がガスプロム社のライバルであるロスネフチ社と組んで、ウラジオLNGプロジェクトに対抗するサハリンLNG

Gプロジェクトをぶち上げたことで、この構図が一変する可能性がある。

つまり、資源エネルギー庁や伊藤忠商事などの日本連合がウラジオLNGプロジェクトから、ロスネフチ・エクソン・モービル連合が主導するサハリンLNGプロジェクトに交渉の優先順位を移す可能性が出て来たのだ。

最大のポイントは、現時点では唯一の天然ガス供給源であるサハリン1のオペレーターであるエクソン・モービル社が、これに参画していることだ。更に、セチン社長率いるロスネフチ社がガスプロム社のLNG輸出独占自由化を勝ち取ることが出来れば、同プロジェクトの実現可能性は一挙に高まる。

一方、ガスプロム社もまた、LNG輸出の独占権を死守するべく、必死の抵抗を示す可能性がある。

日本連合としては、LNG輸出独占の自由化に関するロシア国内の議論に十分注意を払いながら、ロスネフチ社、エクソン・モービル社、ガスプロム社との四すくみの交渉で、ベストの条件を引き出すよう、一致団結して交渉に当た

るべきだろう。

（あびる たいすけ／東京財団研究員）